

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の 決定を受けて

本日、「日本経済・地方経済の成長」「物価高の克服」「国民の安心・安全の確保」の3つの柱で構成された事業規模39兆円程度の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が決定された。

中小企業等における生産性の向上や持続的賃上げに向けた価格転嫁を含む取引適正化の更なる推進、新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開、物価高に対する家計や事業者の負担軽減や省エネの促進、被災地の復旧・復興や国土強靱化の推進など、全国知事会の求めた対策を盛り込んでいただいたことを評価するとともに、地域の実情に応じた対策を機動的に講じるために必要な重点支援地方交付金の追加、地方交付税の増額等について決定していただいたことに心より感謝申し上げます。

地方としても、事業の早期執行に向けて各自治体での予算化に努め、政府と一丸となり、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現に向けて総力を挙げて取り組む決意である。

なお、いわゆる「103万円の壁」の引き上げや「トリガー条項」の見直しについては、将来に向けてあるべき政策を丁寧に議論することが重要である。議論に当たっては、地方の担う行政サービスに支障を来たすことがないよう、その基盤となる地方税財政への影響を考慮すべきである。

併せて、政府におかれては、令和7年度当初予算編成に際し、引き続き地方と密接に連携し、人件費の大幅増や物価高の影響に対応するための必要額を地方財政計画の歳出に確実に計上し、一般財源総額を増額して確保・充実していただきたい。

令和6年11月22日

全国知事会
会長 宮城県知事 村井 嘉浩

地方税財政常任委員会
委員長 宮崎県知事 河野 俊嗣

農林商工常任委員会
委員長 岩手県知事 達増 拓也

国土交通・観光常任委員会
委員長 新潟県知事 花角 英世

地方創生・日本創造本部
本部長 愛媛県知事 中村 時広